

前期基本計画 平成30年度 基本施策方針評価書

政 策：01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します

基本施策：02 安全・安心なまちづくり

主管課長職・氏名	防災防犯課長 日向 秀次
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の平成30年度までの実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

近年、全国的に地球温暖化などの影響による大規模な自然災害が多く発生しています。岩手山を有する本市といたしましても、日頃から市民の防災に対する意識及び備えを促すことが求められています。また、本市で、安全・安心に暮らすためにも、防災、防犯、交通安全などへの恒常的な取り組みが必要であり、この取り組みを市行政や関係機関の取り組みのみならず、人と人とのつながりによる災害に強いまちづくりを市民と共に目指すことで、地域との連携による犯罪と事故のないまちづくりを目指します。

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	進捗率(%)	
1	暮らし 自主防災組織訓練参加者数 単位 人	2,625	3,000	3,500	4,000	4,500	4,500	D	
			1,682	1,585	1,890	2,160	2,160	△24.8	
2	幸福 いざという時に、頼れる相手がいる人の割合 単位 %	68.8	69	70	71	72	72	C	
			72.5	70.8	76.2	70.4	70.4	50.0	
	単位								

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	進捗率(%)	
1	暮らし 01020100 災害に強いまちづくりの推進 自主防災組織訓練参加者数 単位 人	2,625	3,000	3,500	4,000	4,500	4,500	D	
			1,682	1,585	1,890	2,160	2,160	△24.8	
2	幸福 01020100 災害に強いまちづくりの推進 いざという時に、頼れる相手がいる人の割合 単位 %	68.8	69	70	71	72	72	C	
			72.5	70.8	76.2	70.4	70.4	50.0	
3	暮らし 01020200 交通事故の減少と犯罪防止の推進 交通事故発生件数 単位 件	108	107	106	105	104	104	A	
			113	71	72	57	57	1,275.0	
4	幸福 01020200 交通事故の減少と犯罪防止の推進 子どもが安全に通学できると感じる人の割合 単位 %	46.3	47	48	49	50	50	A	
			49.3	53.9	65.8	64.1	64.1	481.1	
	単位								

前期基本計画 平成30年度 基本施策方針評価書

政 策：01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します

基本施策：02 安全・安心なまちづくり

主管課長職・氏名	防災防犯課長 日向 秀次
関係課長職・氏名	

2. 基本施策の実現に向けての平成30年度までの取り組み状況を分析する

(1) 基本施策目標の達成（実現）に向けた計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
<ul style="list-style-type: none"> 消防ポンプ自動車の更新を行いました。また、屯所の修繕や水洗化等の維持管理を行いました。 防災対応として、災害情報の入手方法や土砂災害危険箇所等をチラシを作成し、周知を図りました。 交通指導員の街頭活動等を実施、交通安全専門員の交通安全教室の実施及び少年補導員の防犯活動の実施を行い、交通事故の減少と犯罪の減少に努めました。 	

(2) 基本施策内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題の達成（実現）状況

C	一部達成した
<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織率100%となりましたが自主防災組織等の防災訓練への参加人数は目標人数を達成できませんでした。 交通指導員、交通安全専門員の交通安全活動及び少年補導員の防犯活動により市内の交通事故、犯罪は減少しました。 	

3. 基本施策の実現に向けての平成30年度実施後での変化を認識する

(1) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

A	社会環境変化なし
<ul style="list-style-type: none"> 当施策に影響する社会環境変化はありません。 	

(2) 政策との関連性から基本施策の見直し

A	必要なし
<ul style="list-style-type: none"> 基本施策達成のため、引き続き同一内容の基本施策の実施が必須であるため、見直しの必要はありません。 	

4. 基本施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 令和 2年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織訓練参加者を増やすため、防災訓練等の実施への活動支援の取り組みを進めます。 消防団員数の充足についての取り組みを進めます。 	

